

産業政策としての人材育成 地域課題を解決するビジネスの創出を目指して

「魚津三太郎塾」

15

開講の経緯

魚津三太郎塾は、平成20年に富山大学からの提案を契機に実施に至った、地域再生塾行政人コース（平成21～22年度実施：魚津市職員15名参加）の中で提案された事業であり、将来の魚津地域を担う地域産業人の育成が必要であるとの認識から、平成23年度からスタートした富山大学と魚津市が共同主催する人材育成塾です。



地域再生塾行政人コース参加者

産業政策としての人材育成塾の必要性

●背景・目的

近年、世界的に自然環境への関心が高まり、企業や地域の価値に環境力が謳われつつあります。また、日本は人口減少時代へと突入しました。これらへの対応は、魚津地域においても重要な課題となっています。魚津市民が現在の生活水準を維持し、生活している地域が埋没しないためには、産業界や地域のリーダーとなる人材の育成が急務と言えます。

一方、魚津市は豊かな自然（特に水資源の量の豊富さや質の高さ）に恵まれています。それは多くの市民も認識し、その恩恵を享受しています。豊富な水資源は、地形に起因すると思われます。片貝川は2,500m級の山から1,000mの深海まで、高低差3,500mを一気に流れており、その流域地域は全て魚津市内に含まれています。このような多様な環境がコンパクトに一つの市にまとまっている地域は世界的にも稀で、地域間競争が叫ばれる中、他の地域と十分に差別化が図られる特徴です。

このような、得がたい自然環境を始めとした地域資源を活用することや、地域課題を企業課題として捉え、更なる企業の飛躍を図るケーススタディを実施することにより、将来の産業界を含む地域リーダーの育成を目指しています。

産学官金の連携とそれぞれの視点

地域における運命共同体である産学官金が連携して人材育成に取り組めるよう次のように各者からの視点を整理し、産業人の育成がそれぞれの未来への投資であることを明らかにしました。



●産（地域企業）の視点

日本の経済は、中国を中心としたアジア諸国の台頭や世界金融危機に伴う同時不況、東日本大震災による生産力低下及び国際信用不安等を要因として極めて低調な状況にあります。今後についても、政府の産業政策の転換や人口減少・少子高齢化等経済成長への懸念材料は多く、新たなビジネスモデルの構築等による新たな事業展開が必要となっています。また、地方経済においては疲弊感がより一層鮮明に表れており、加えて、後継者難や熟練工の高齢化に伴う技術伝承問題、環境に配慮した事業展開への対策等、直面する課題も多く存在し、地域を支えてきた地元中小企業は危機に瀕している状態にあります。

このような状況下、地域中小企業は生き残りを掛け、次世代育成人材の確保や異業種への進出等ニュービジネスへの取り組み、複合的なイノベーションの実現によって、オンリーワン企業の地歩を築くことに繋げる企業努力が必要です。経済産業省が「新しい公共」の促進に向けた担い手として期待するソーシャルビジネス（SB）・コミュニティービジネス（CB）等の考え方に代表されるように、地域企業には、事業を営む地域社会の経済状況や社会状況を改善しながら、自らの競争力を高める方針とその実行を創出することが求められています。

●学（地方大学）の視点

地方大学には、従来からの使命である「教育」、「研究」に加え、第3の柱として「地域貢献」の機能強化が求められてい

ます。

文部科学省が策定した「第3期科学技術基本計画」では、地域大学を地域の重要な知的・人的資源と捉え、教育・研究成果を活用した知の拠点形成により、地域のパートナーとして地域全体の発展及び地域再生に寄与することが期待されています。国交省や総務省・経済産業省等の下、大学の知の集積を活用した産学官金連携・新産業創出・地域研究開発・クラスター形成等の機能強化とともに、それらを通じ、または地域資源を活用した産業振興や地域社会の再生・課題解決に取り組むリーダー等の人材育成を担う役割として、地方自治体等とともに連携・協働する使命を地域大学に課しています。文部科学省の「地域再生創出拠点の形成」プログラムは、自治体との連携を条件として、地方再生計画の立案と地元根差した地域再生人材の育成及びネットワークづくりを促進し、持続可能な地域再生を推進しています。また、産学官連携については、従来、大企業と大学による先端的分野の共同研究が主であったが、近年では、地域金融機関を連携に加えた産学官金連携となったことを契機に、地元中小企業と地域大学による共同研究や受託研究が増加し、地域において定着化してきています。自社での技術開発余力が乏しい地元中小企業のレベルアップに繋がるとともに、地域産業の底上げに寄与する等、そのメリットは大きいと捉えられ、地域活性化において重要な役割として注目されています。

このようなことから、地域にとって地方大学の支援は、地域再生に不可欠であるとともに、地域とともに生きることが地方大学の大きなミッションのひとつであると言えます。

●官（地方公共団体）の視点

従来の行政主導による産業誘致やインフラ整備等のハードによる地域産業政策が見直され、各地の自主的な取り組みを効率的に支え、地域の個性を重視するとともに、民間の力が活かされやすい方向へと支援策の軸足がシフトし、地方自治体にもソフトを意識した産業政策手法への転換が図られています。

特に、地域づくりや産業振興、地域課題の解決等への活動については、地域住民一人ひとりが自ら考え主体的に行動し、その行動と選択に責任を負う地域主権型社会の確立のための改革に積極的に取り組む方向性が示されており、地方自治体には地域づくり等を進めるにあたり、多様な主体との協働推進とサポート支援体制の構築によって、地域の住民や企業自らが地域の個性を発見し、理解し、守り、育み、活用する知恵と力を育成する役割となることが期待されています。

内閣府や国土交通省・経済産業省等においても、地域活性化の担い手として行政と協働する多様な民間主体＝「新たな公（新たな結、新しい公共）」の育成と確保を求めています。

また、地域の個性の明確化という点では、地域特有の資源

（特産物、景観、産業、歴史文化遺産等＝地域資源）に対する注目度も高まっています。他の地域との違いを際立たせ、地域のシンボルともなり、またPRの手段ともなる地域資源は、地域活性化の素材となるとの認識も重要です。

総務省自治行政局地域創造力グループ（地域力創造に関する有識者会議）は、地域力の要素は人材に因るところが大きく、地域資源の発掘・有効活用ができる人材力育成強化が重要であるとの見解を示し、外部連携（大学・専門家等）及びネットワーク等を活用した人材力育成政策により、地域の内発的且つ主体的でサステナブル（持続可能）な活動に繋げることを期待し、地方自治体へ要請しています。

●金（地域金融）の視点

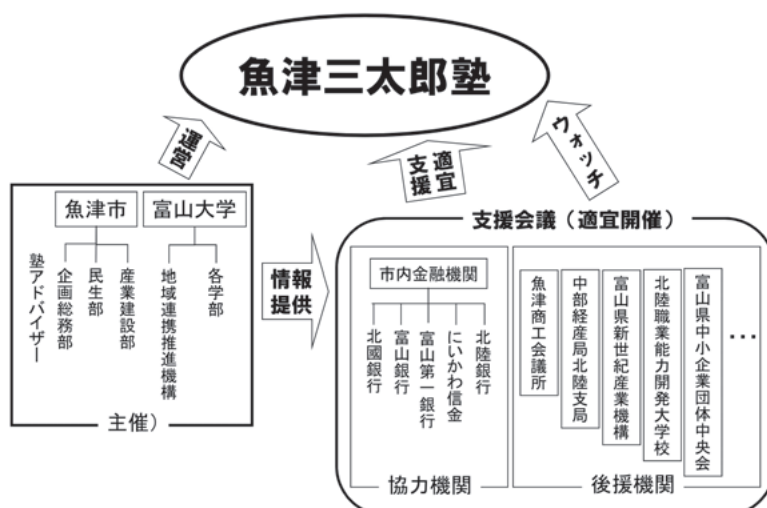
従来、地域の家計的役割として預金・貸出・為替等を本業とする地域金融機関であるが、地域活性化や地域課題解決・地域再生への取り組み等地域貢献の分野で一層効果的な成果を挙げることに注目が集まっています。

平成15年に不良債権処理を目的として、金融庁が地域金融機関に対して地域経済の活性化や中小企業の再生化等を求めた「リレーションシップバンキングの機能強化」は、現在では「地域密着型金融の推進」へと高度化し、産学官金連携における仲介機能・事業者間の新連携（ビジネスマッチング）や農商工連携支援、新産業創出、中小企業が抱える課題解決、地域活性化への支援等へと領域は拡大する等、地域金融機関が地域社会及び地域企業へ果たすべき役割は極めて大きいと言えます。

さらに、平成23年5月に同庁が示した「地域密着型金融の取り組みに関する課題や改善の方向性」では、地域金融機関に対し、人材育成、外部機関との連携・ノウハウ蓄積、ビジネスモデル確立を重点課題とし、コンサルティング能力の発揮、地域の面的再生への積極的な参画等を要請する等「真のリレバン（真の地域密着型金融）」を求め、地域活性化に対する取り組みへの地域金融機関の重要度は益々高まりをみせています。

地域金融機関には、地域の実情や経済・産業構造に精通したうえで、これまでの企業（地域金融機関）の社会的責任（CSR）の考え方のようなボランティアの要素にとどまることなく、高付加価値な金融サービスの提供による本業支援によって地域再生・活性化を企図するとともに、地域金融機関自身の収益力や財務の健全性に繋げることが期待されています。

地域経済が疲弊する中、地域再生等への支援強化は、地元中小企業等を顧客主体とし地域に根差した営業を展開する地域金融機関にとって、生き残りをかけて積極的に取り組まなければならない課題であり、まさに転換期を迎えています。



運営の概要

●運営体制（50音順：第3期現在）

主催：魚津市、富山大学

協力機関：富山銀行、富山第一銀行、にいかわ信用金庫、北陸銀行、北國銀行

後援機関：荒井学園、魚津商工会議所、中部経済産業局電気・ガス事業北陸支局、富山県新世紀産業機構、富山県中小企業団体中央会、新川インフォメーションセンター、北陸職業能力開発大学校

●カリキュラム概要

地域再生システム概論、高低差4000環境論、魚津水循環コミュニティビジネス起業化概論、コミュニティビジネス育成起業化論、地域再生システム論、演習、自主ゼミ、最終プレゼンテーション ほか

●第1期（平成23年10月～24年3月）



概要 のべ12日間全18限 塾生12名

成果 事業提案10件うち実施5件

補助・助成 国1件、県2件

ビジネスプランコンテスト入賞2件

課題

・演習及びミニゼミ（個別ゼミ）の不足

・協力・後援機関ごとの塾の価値に対する理解度の相違

・塾進行状況の広報不足

・主催者内部での横断的協働体制の構築

改善策

☆期間長期化によるミニゼミの充実

☆協力・後援機関を構成員とした支援会議の設置

☆金融機関内の役割分担モデルの提示が必要

☆塾進行状況のリアルタイム広報

☆主催者内部での横断的協働体制の構築

●第2期（平成24年10月～25年6月）



概要 のべ18日間全24限 塾生8名

成果 事業提案8件うち実施3件

ビジネスプランコンテスト入賞1件

課題

・提案事業の実施に向けたサポート体制が脆弱

・修了生サポートの必要性

・事務局体制の強化

改善策

☆企業内創業支援スキームの確立

☆情報窓口としての協力連携ネットワークの構築

☆事務局体制の見直し

●第3期（平成25年11月～26年8月）



概要 のべ15日間全21限 塾生10名

成果 事業提案10件うち実施4件

課題

- ・講義期間の充実
- ・提案事業の実施までのモチベーションの維持
- ・修了後サポートの必要性
- ・修了生ネットワークの維持

改善策

- ☆カリキュラムの見直し
- ☆ケーススタディの充実（グループ討議も導入）
- ☆創業支援窓口の活用
- ☆修了生ネットワークの確立

●中級コース（平成26年5月～11月）



概要 1～2期修了生を対象としたコース。

のべ14日間全18限 塾生4名

成果 1～2期修了時の提案事業をより効果のある事業とする提案を行った。

課題

- ・事例研究の不足
- ・参加意欲の維持

改善策

- ☆ケーススタディの導入
- ☆個別対応による指導

修了生の動き

各自が事業実施に向けてそれぞれ活動しています。提案内容によっては、短期で実現可能もの、長期間準備が必要なものなど様々ではあるが、それぞれのペースで実施に向けて努力し、成果が生まれてきているものもあります。

また、その他にも個別の案件での連携の動きや修了生ネットワークが形成されつつあります。

今後の展望

この人材育成塾が、将来の魚津地域の産業を支える基礎となるよう今後も改善を加えながら運営していきたいと考えています。